

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：進学奨励費

事業名 奨学金債権回収業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 管理経理係 電話番号：058-272-1111(内8564)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,427 千円 (前年度予算額： 3,602 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,602	0	0	0	0	0	3,602	0	0
要求額	2,427	0	0	0	0	0	2,427	0	0
決定額	2,427	0	0	0	0	0	2,427	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成 24 年度の包括外部監査において、「滞納額が年々増加する一方で取組みが不十分であり、滞納整理に対する取組みをより強化する必要がある」との指摘を受け、滞納対策の強化策として平成 28 年度から専門的な知識と経験を有する債権回収会社等に回収業務を委託しているが、事業効果も高いことから引き続き債権回収業務を民間委託したい。

(2) 事業内容

- ・奨学金の滞納債権を、専門的な知識と経験を有する債権回収会社等に回収業務を委託する。
- ・公立高等学校・大学等は教育財務課、私立高等学校は私学振興・青少年課が奨学金業務を所管しており、共通の課題であることから合わせて実施する。

- | | |
|--------|------------------------------|
| ①対象債権 | 過年度滞納債権 |
| ②委 託 先 | 債権回収会社（サービサー）もしくは弁護士法人 |
| ③契約期間 | 令和 7 年 4 月～令和 10 年 3 月（単価契約） |
| ④選定方法 | 一般競争入札方式 |
| ⑤所要経費 | 2, 4 2 7 千円 |

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

有：母子寡婦福祉資金貸付金（H25から外部委託を実施）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,427	債権回収業務の民間委託
合計	2,427	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

- ・ 37都道府県で委託実績あり（R6年1月和歌山県・R6年3月香川県調査）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

奨学金の過年度滞納債権について、専門的な知識と経験を有する債権回収会社に回収業務を委託し、奨学金の滞納対策を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
過年度委託滞納債権 回収率	8.6%	21.8%	35.0%	35.0%	35.0%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 回収困難な過年度滞納債権について、弁護士法人に回収業務を委託した。 契約期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日 弁護士法人の高度で専門的な知識・技術を活用することで、回収率の向上を図った。
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 回収困難な過年度滞納債権について、弁護士法人に回収業務を委託した。 契約期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日 弁護士法人の高度で専門的な知識・技術を活用することで、回収率の向上を図った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 回収困難な過年度滞納債権について、弁護士法人に回収業務を委託した。 契約期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日 弁護士法人の高度で専門的な知識・技術を活用することで、回収率の向上を図った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	県で実施している3種類の奨学金(選奨生奨学金、高等学校奨学金、子育て支援奨学金)の滞納状況は、債権回収委託するまで件数・金額ともに年々増加傾向にあった。回収困難者については従来の県による回収方法では限界があり、専門性を持った業者に委託することで効果的かつ効率的な回収が期待できる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	債権回収会社等の高度で専門的な知識・技術を活用することで、回収率の向上が期待できる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	職員による文書や電話による督促では返還が進まない滞納者の債権回収を外部委託することで効率的に回収できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・債権回収委託中の債務者のうち、回収が難しい債務者への対応について検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県で実施している3種類の奨学金(選奨生奨学金、高等学校奨学金、子育て支援奨学金)の滞納状況は債権回収委託するまで件数・金額ともに年々増加傾向にあり、滞納対策の強化が必要である。回収率の向上等、委託の成果は十分に確認できていることから、今後も継続的な事業実施が必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	—